



2020年12月22日

各位

会社名 ウェルスナビ株式会社
 代表者名 代表取締役 CEO 柴山 和久
 (コード番号: 7342 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 学
 (TEL. 03-6632-4911)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)		
	対営業 収益 比率	対前期 増減率	対営業 収益 比率	対営業 収益 比率	対営業 収益 比率	対営業 収益 比率	
営業収益	2,423	100.0	56.1	1,764	100.0	1,552	100.0
営業損失(△)	△1,188	—	—	△766	—	△2,061	—
経常損失(△)	△1,217	—	—	△765	—	△2,057	—
当期(四半期) 純損失(△)	△1,220	—	—	△767	—	△2,060	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△28円70銭		△18円08銭		△53円29銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年8月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)損失(△)を算定しております。

3. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純損失(△)は、公募株式数(2,500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大623,800株)を考慮しておりません。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2020年12月期の業績予想数値は、2020年1月から2020年6月までの実績数値に、2020年7月以降の予想数値を合算して策定した数値となっております。

1. 当社全体の見直し

当社は、「働く世代に豊かさを」というミッションを掲げ、働く世代の豊かな老後のために、「長期・積立・分散」の資産運用を全自動化したサービス、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」（注1）を提供しております。従来お客様が自分自身で行っていた資産運用のプロセスである、目標設定からポートフォリオの構築、発注・積立・再投資、リバランス及び税金最適化まで、すべてのプロセスを自動化しており、高度な知識や手間なしに国際分散投資を行うことができます。また、オンラインですべての人に提供しております。

終身雇用の終焉と人生100年時代の到来により、「働く世代の資産形成」という新たなニーズが生まれつつあります。かつては、退職金や年金で老後の生活が賄えたため、働く世代の資産運用のニーズは限定的でしたが、終身雇用、退職金制度及び年金制度等への不安から、昨今の日本の働く世代にとって、働きながらの資産運用が大切になってきております。一方で、資産運用に必要な知識、考える時間が足りない状況に置かれており、その解決策の一つである、資産運用のすべてのプロセスを自動化し「長期・積立・分散」投資ができるロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」へのニーズが日々強くなっていると考えております。

当社は、2016年7月にロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」を正式リリースして以降、2017年5月におつり資産運用アプリ「マメタス」をリリースし、少額から「WealthNavi（ウェルスナビ）」の資産運用が行えるようにしたことに加えて、プロダクト開発力を活かし、その他の新機能をリリースし続けております。また、新機能を開発・提供するだけでなく、コラム、ビデオメッセージ及びセミナー等を通じて、お客様が「長期・積立・分散」の資産運用を続けられるようサポートをしており、その結果として、2020年9月末時点で預かり資産2,892億円、運用者数22.5万人を突破しております。

お客様への「長期・積立・分散」の考え方の浸透も進んでおり、お客様の68%が自動積立を設定（注2）しております。加えて、お客様の67%が10年以上、そのうち35%が20年以上の利用意向（注3）であり、長期の資産運用ツールとして利用されております。当社のロボアドバイザー事業の更なる成長に向けては、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」がお客様から支持され、選ばれ続ける必要があると考えております。そのため、現在の機能をより使いやすく継続的に改善することや、お客様のニーズに合致した新機能を追加し続ける方針です。

このような状況の下、2020年12月期は、営業収益2,423百万円（前期比156.1%）、営業損失1,188百万円（前期は営業損失2,061百万円）、経常損失1,217百万円（前期は経常損失2,057百万円）、当期純損失1,220百万円（前期は当期純損失2,060百万円）を見込んでおります。

- （注）
1. スマートフォンやパソコン等を通じて、お客様の資産運用に関する提案をし、自動で運用を行うサービス。利用開始時に「年齢」「保有する金融資産額」「資産運用の目的」等の5つの質問でリスク許容度を診断し、そのリスク許容度に応じた運用プランが提案され、その後はその運用プランに従って自動で運用を行う資産運用サービス。
 2. 2020年9月30日時点。預かり有価証券の残高がある口座数のうち、積立設定のある口座数の割合。
 3. 2020年5月22日に実施した「WealthNavi（ウェルスナビ）」のお客様へのアンケートでの質問「WealthNavi（ウェルスナビ）をどのくらいの期間続けて頂く予定でしょうか。」に対する回答。小数点第1位を四捨五入。

2. 個別の前提条件

（1）営業収益

当社の営業収益の中心である受入手数料は、お客様から頂く手数料であり、預かり資産に連動しております。そのため、事業計画の策定にあたっては、ダイレクト事業と提携パートナー事業のそれぞれについて、月初の預かり資産に、積み上げ型の収益モデルにおいて重要な指標と考える Net AuM Retention（注1）をもとに、期中に増加する預かり資産を加算し、期末の預かり資産を算定しております。

期中に増加する預かり資産は、お客様のロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」口座への入金額と出金額の差額となります。入金額は、新規のお客様からの入金、既存のお客様からの積立入金及び任意のタイミングでの追加入金により構成されます。過去実績と広告宣伝計画をもとに、新規及び既存のお客様の入金率とその単価を設定し、計画値を算定しております。出金額は、既存のお客様の一部出金及び全額出金により構成されます。過去実績をもとに、一部出金率とその単価、全額出金率とその単価を設定し、計画値を算定しております。

2020年9月末時点で「WealthNavi（ウェルスナビ）」の預かり資産は2,892億円、運用者数は22.5万人を突破しており、預かり資産は前年同月末日時点の預かり資産1,745億円に対して66%増加しております。

以上を踏まえ、2020年12月期の営業収益は2,423百万円（前期比156.1%）を見込んでおります。

（注）1. 新規運用者の預かり資産が、年何%の速度で増加したかを表す指標（簿価基準で、時価の変動分は除く）。計算式：（当初の預かり資産額＋1年間の積立額－1年間の積立以外の追加入金額－1年間の出金額）÷ 当初の預かり資産額。

（2）金融費用、販売費及び一般管理費、営業損失

金融費用は、主に転換社債型新株予約権付社債にかかる支払利息であり、第3四半期累計期間の金融費用は14百万円となります。

販売費及び一般管理費は、取引関係費、人件費、不動産関係費、事務費等で構成されており、第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は2,516百万円となります。

取引関係費は、主に提携パートナーへのレベニューシェア、金融機関への入金・積立・出金手数料、広告宣伝費等であり、運用者数及び預かり資産額等の予想数値をもとに算定しております。広告宣伝費は、テレビコマーシャルの制作・出稿、Web広告出稿が主な内容です。2019年12月期はタレントを起用するなど様々なテレビコマーシャルの出稿を行いました。2020年12月期は費用対効果の高い、広告コンテンツ及び媒体への出稿に注力したことで、2020年12月期の広告宣伝費は2019年12月期比403百万円減の1,178百万円と見込んでおります。

人件費は、人員計画に基づき、人員数に昇給を見込んだ給与単価を乗じて算定しております。2019年12月期末において正社員数は85名であり、2020年12月期末における正社員数89名（前期末比104.7%）とする人員計画に基づき算定しております。

不動産関係費は、地代家賃及びソフトウェア利用料等であり、過去実績及び事業計画において発生を見込んでいる費用をもとに算定しております。

事務費には、勘定系システムのシステム利用料及び口座開設関連費が含まれており、運用者数及び預かり資産額等の予想数値をもとに算定しております。

以上を踏まえ、2020年12月期の販売費及び一般管理費は3,591百万円（前期比99.9%）、2020年12月期の営業損失は1,188百万円（前期は営業損失2,061百万円）を見込んでおります。

（3）営業外損益、経常損失

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は上場関連費用30百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、2020年12月期の経常損失は1,217百万円（前期は経常損失2,057百万円）を見込んでおります。

（4）特別損益、当期純損失

特別損益は見込んでおりません。

以上を踏まえ、2020年12月期の当期純損失は1,220百万円（前期は当期純損失2,060百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月22日

上場会社名	ウェルスナビ株式会社	上場取引所	東
コード番号	7342	URL	http://www.wealthnavi.com
代表者	(役職名)代表取締役CEO	(氏名)柴山 和久	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO	(氏名)廣瀬 学	(TEL) 03(6632)4911
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,764	—	1,750	—	△766	—	△765	—	△767	—
2019年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△18.08	—
2019年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の数値及び2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2020年8月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	11,529	4,492	39.0	105.79
2019年12月期	12,697	5,260	41.4	△485.51

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 4,492百万円 2019年12月期 5,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,423	56.1	△1,188	—	△1,217	—	△1,220	—	△28.70

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期の1株当たり当期純利益は、公募株式数（2,500,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大623,800株）を考慮していません。

※ 注記事項

- （1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期3Q	42,467,649株	2019年12月期	42,467,649株
2020年12月期3Q	—	2019年12月期	—
2020年12月期3Q	42,467,649株	2019年12月期3Q	—

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

- （注） 1. 当社は、2020年8月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
 2. 当社は、2019年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による経済活動の停滞や、貿易摩擦を始めとした米中関係のさらなる悪化が懸念されております。また、国内経済においては、政府による緊急事態宣言の解除後も新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の回復に向けた動きは緩やかであり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当第3四半期累計期間においては、継続的な事業成長の実現に向けて、テレビコマーシャルを中心とした広告宣伝活動によるお客様の獲得、事業基盤強化のための人材採用、提供サービスにおける機能拡充等に取り組みました。

当社では、お客様の「長期・積立・分散」の資産運用の実現に向けた取り組みを継続して進めております。新型コロナウイルス等の影響もあり、相場が大きく動く昨今の市場動向を受け「長期・積立・分散」の資産運用、「WealthNavi（ウェルスナビ）」のサービスについて知りたいという声を多く頂いており、こうした声にお応えするため、2020年4月よりライブ配信にてセミナーを実施し、4月から9月までの半年間で約3.5万人のお客様にご視聴頂いております。

機能面においては、1月に「WealthNavi for SBI証券」において、新たに「資金移動サービス」の提供を開始しております。このサービスは、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）に基づき、SBI証券総合口座と「WealthNavi for SBI証券」口座間で資金を直接振り替えることを可能にし、お客様の利便性を高めるものであります。5月にはオンラインで本人確認が完結する新機能「クイック本人確認機能」を追加しております。本機能により、顔写真と本人確認書類の撮影により本人確認を行うことで、郵便物の受領を行うことなくオンラインで口座開設が完結し、最短で申込みの翌営業日から「WealthNavi（ウェルスナビ）」での資産運用を開始できるようになっております。なお、複数の国内金融機関にて、電子決済サービスを悪用した不正アクセスにより資金の流出が発生するなど、オンライン取引サービスを手掛ける金融機関においてはシステムの管理体制の一層の強化が求められております。「WealthNavi（ウェルスナビ）」を安全にお使い頂くため、2段階認証の利用促進や出金先口座変更時の本人確認など、セキュリティ対策にも継続的に取り組んでおります。

また、提携先の拡大を継続推進しており、4月に株式会社東京スター銀行との提携により「WealthNavi for 東京スター銀行」、9月に岡三証券株式会社との提携により「岡三Naviハイブリッド」の提供をそれぞれ開始しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が17億64百万円、営業収益より金融費用14百万円を控除した純営業収益は17億50百万円となりました。また、継続的な事業成長の実現に向けた、お客様基盤の拡大に向けたテレビコマーシャル等の広告宣伝活動、組織体制整備のための人材採用、お客様のニーズに合わせた新機能追加等の取り組みにより、販売費・一般管理費は25億16百万円となり、その結果、営業損失は7億66百万円、経常損失は7億65百万円、四半期純損失は7億67百万円となりました。当第3四半期会計期間末時点での預かり資産額（時価）は、2,892億円となっております。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して11億68百万円減少し、115億29百万円となりました。これは主に、お客様からの入金額の減少に伴う外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の減少14億71百万円、顧客分別金信託の増加12億円、現金・預金の減少8億9百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して4億円減少し、70億36百万円となりました。これは主に、お客様からの入金額の減少に伴う預り金の減少4億2百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して7億67百万円減少し、44億92百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少7億67百万円によるものであります。なお、2020年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金20億60百万円を利益剰余金に振り替え欠損填補を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,912,985	4,103,298
預託金	3,510,000	4,710,000
顧客分別金信託	3,510,000	4,710,000
トレーディング商品	38	42
立替金	9,349	1,438
前払金	37,402	4,005
前払費用	76,651	28,873
未収入金	103,323	28,323
未収収益	176,336	250,975
預け金	3,612,970	2,141,687
その他の流動資産	523	461
流動資産合計	12,439,581	11,269,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,663	68,440
器具備品	43,042	57,030
減価償却累計額	△53,764	△51,529
有形固定資産合計	12,940	73,941
無形固定資産		
ソフトウェア	83,165	56,822
ソフトウェア仮勘定	—	28,178
商標権	1,250	1,137
無形固定資産合計	84,415	86,138
投資その他の資産		
敷金及び保証金	157,208	97,325
長期前払費用	3,323	2,769
投資その他の資産合計	160,531	100,095
固定資産合計	257,888	260,175
資産合計	12,697,470	11,529,281

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	141	82
預り金	6,170,351	5,767,523
未払金	199,284	199,510
未払費用	63,437	66,721
未払法人税等	3,800	2,850
流動負債合計	6,437,014	6,036,688
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
固定負債合計	1,000,000	1,000,000
負債合計	7,437,014	7,036,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	5,114,765	5,114,765
その他資本剰余金	2,106,496	45,690
資本剰余金合計	7,221,261	5,160,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,060,805	△767,862
利益剰余金合計	△2,060,805	△767,862
株主資本合計	5,260,455	4,492,592
純資産合計	5,260,455	4,492,592
負債純資産合計	12,697,470	11,529,281

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	
受入手数料	1,721,274
トレーディング損益	30,287
金融収益	762
その他の営業収益	12,597
営業収益計	1,764,921
金融費用	14,566
純営業収益	1,750,355
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,443,995
人件費	621,804
不動産関係費	165,397
事務費	154,796
減価償却費	52,050
租税公課	1,593
その他	77,275
販売費・一般管理費計	2,516,914
営業損失(△)	△766,558
営業外収益	3,463
営業外費用	1,917
経常損失(△)	△765,012
税引前四半期純損失(△)	△765,012
法人税、住民税及び事業税	2,850
法人税等合計	2,850
四半期純損失(△)	△767,862

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月27日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、その他資本剰余金が2,060百万円減少し、繰越利益剰余金が2,060百万円増加しております。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、2017年10月11日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)及び2018年9月28日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下、併せて「本社債」という。)の全額を繰上償還することを決議し、2020年10月16日に本社債の保有者である株式会社SBI証券との間で「新株予約権付社債の繰上償還に関する合意書」を締結いたしました。

(1) 繰上償還を行う理由

財務状況の見通しを踏まえ、保有者である株式会社SBI証券と協議した結果、本社債について繰上償還を行うことといたしました。

(2) 繰上償還する本社債の概要

① 繰上償還する銘柄及び償還額

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) : 500百万円

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) : 500百万円

② 繰上償還金額 : 本社債の額面金額の100%

③ 繰上償還日 : 2021年9月1日から同年12月31日までの間

④ 繰上資金 : 自己資金による償還を予定しております

⑤ 繰上償還による支払利息の年間減少見込額 : 15百万円